

令和 5 年度

十日町市下水道事業会計予算書

令和5年度 十日町市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度十日町市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数		16,835 戸
(2) 年間総処理水量		5,435,893 m ³
(3) 一日平均処理水量		14,852 m ³
(4) 主要な建設改良事業	管渠建設改良費	488,200 千円
	ポンプ場建設改良費	17,800 千円
	処理場建設改良費	36,300 千円
	浄化槽建設改良費	24,500 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,989,372 千円
第1項 営業収益	846,130 千円
第2項 営業外収益	2,143,242 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,780,495 千円
第1項 営業費用	2,598,643 千円
第2項 営業外費用	175,600 千円
第3項 特別損失	1,252 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1,021,172千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,169千円、過年度分損益勘定留保資金194,390千円、当年度分損益勘定留保資金515,269千円及び繰越利益剰余金処分額292,344千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的收入	1,388,396 千円
第1項 企業債	962,500 千円
第3項 補助金	328,745 千円
第4項 負担金及び分担金	22,025 千円
第5項 補償金	71,000 千円
第7項 返済金	4,126 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,409,568 千円
第1項 建設改良費	599,240 千円
第2項 企業債償還金	1,806,202 千円
第4項 貸付金	4,126 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
窓口受付業務等委託経費	令和4年度から 令和9年度まで	114,480千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	962,500	証書借入	4.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借り 入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資 金について、利率の見 直しを行った後におい ては当該見直し後の利 率）	借入先の融資条件によ る。ただし、企業財政そ 他の都合により繰上償 還又は低利に借り換える ことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 71,919 千円

(他会計からの補助金)

第10条 収益的支出及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、519,687千円である。

令和5年3月 8日提出

十日町市長

関口 芳 史

令和5年3月 日議決

十日町市議会議長

鈴木 一 郎

十日町市下水道事業会計 予算に関する説明書

1	令和5年度	予算実施計画		88
2	令和5年度	予定キャッシュ・フロー計算書		110
3	令和5年度	給与費明細書		111
4	令和5年度	債務負担行為に関する調書		119
5	令和5年度	予定貸借対照表		120
6	令和4年度	予定損益計算書		124
7	令和4年度	予定貸借対照表		126
8	注 記			130

令和5年度 十日町市下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益		2,989,372	3,007,219	△17,847
1 営業収益		846,130	850,383	△4,253
	1 下水道使用料	845,814	850,067	△4,253
	6 その他営業収益	316	316	
2 営業外収益		2,143,242	2,156,836	△13,594
	2 補助金	1,057,499	1,031,308	26,191
	3 長期前受金戻入	1,071,796	1,115,009	△43,213
	5 消費税及び地方消費税 還付金	0	1,000	△1,000
	6 その他営業外収益	13,947	9,519	4,428

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道使用料	845,814	下水道使用料	845,814
1 手数料	316	督促手数料 使用料分	300
		延滞金 使用料分	5
		排水設備等指定工事業者登録手数料	10
		証明手数料	1
3 他会計補助金	1,057,499	一般会計補助金	628,877
		一般会計補助金（過疎債償還分）	4,566
		一般会計補助金（基準外）	424,056
1 長期前受金戻入	1,071,796	国庫補助金戻入	459,283
		県補助金戻入	140,175
		他会計補助金戻入	179,081
		受益者負担金及び分担金戻入	72,835
		受贈財産評価額戻入	3,784
		補償金戻入	4,584
		他会計補助金（元金繰入金）戻入	212,054
3 営業外雑収益	13,947	督促手数料 分・負担金分	7
		延滞金 分・負担金分	7
		下水道事業過料	5
		雨水渠等占用料	100
		し尿等投入管理費負担金	5,299
		し尿前処理センター電気料負担金	5,000
		下水処理センター財産使用料	166
		自動販売機電気料負担金	29

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		公衆電話回収金 1
		雑入 3,333

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用		2,780,495	2,727,704	52,791
1 営業費用		2,598,643	2,525,707	72,936
	1 管渠費	162,736	142,803	19,933

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	6,843	一般職給料	6,843
2 手当	3,383	扶養手当	240
		住居手当	318
		時間外勤務手当	450
		休日勤務手当	20
		期末手当	1,007
		勤勉手当	816
		寒冷地手当	88
		通勤手当	144
		児童手当	300
3 賞与引当金繰入額	884	賞与引当金繰入額	884
5 法定福利費	2,081	職員共済組合負担金	2,081
6 法定福利費引当金繰入額	131	法定福利費引当金繰入額	131
11 備消耗費	729	一般備消耗費	509
		車両用備消耗費	220
12 燃料費	187	燃料費	187
13 光熱水費	2,354	電灯料	2,354
14 印刷製本費	100	印刷製本費	100
15 通信運搬費	5,377	マンホールポンプ回線通信費	5,377
16 委託料	50,896	管渠、マンホールポンプ維持管理委託料	37,500
		管渠点検清掃委託料	7,486
		各種図面・台帳作成更新委託料	3,936
		発電機管理委託料	110
		除雪委託料	1,364
		その他	500
17 手数料	105	車両手数料	27
		草刈手数料	42
		その他	36
18 賃借料	532	借地料	400

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 ポンプ場費	12,161	9,965	2,196
	3 処理場費	605,919	547,196	58,723

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		発電機賃借料	132
19 修繕費	35,570	管渠等修繕費	35,150
		車両修繕費	420
23 動力費	51,272	マンホールポンプ電気料	51,272
25 材料費	1,740	材料費	1,740
30 保険料	506	建物総合損害共済基金分担金	230
		下水道賠償責任保険料	205
		車両保険料	71
32 公課費	46	自動車重量税	46
11 備用品費	10	ポンプ場消耗品	10
13 光熱水費	167	電灯料	125
		水道料	42
15 通信運搬費	302	ポンプ場回線通信費	302
16 委託料	5,600	ポンプ場維持管理委託料	5,300
		除雪委託料	300
19 修繕費	1,000	中継ポンプ場修繕費	1,000
23 動力費	5,060	ポンプ場電気料	5,060
30 保険料	22	建物総合損害共済基金分担金	20
		下水道賠償責任保険料	2
1 給料	7,040	一般職給料	7,040
2 手当	3,540	扶養手当	558
		住居手当	306
		時間外勤務手当	300
		休日勤務手当	20
		期末手当	1,072
		勤勉手当	842
		寒冷地手当	178
		通勤手当	144
		児童手当	120
3 賞与引当金繰入額	934	賞与引当金繰入額	934
5 法定福利費	2,304	職員共済組合負担金	2,304

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 浄化槽費	53,941	54,425	△484
	9 総係費	85,167	73,253	11,914

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
6 法定福利費引当金繰入額	139	法定福利費引当金繰入額	139
11 備消耗品費	472	事務備消耗品費	101
		その他備消耗品費	10
		処理場消耗品	361
12 燃料費	298	燃料費	298
13 光熱水費	2,480	電灯料	707
		水道料	1,505
		ガス使用料	268
15 通信運搬費	641	処理場回線通信費	630
		システム利用料	11
16 委託料	427,983	処理場維持管理委託料	352,584
		汚泥、し渣、沈砂運搬処分委託料	73,341
		除雪委託料	2,058
18 賃借料	60	その他	60
19 修繕費	25,532	処理場修繕費	25,532
23 動力費	134,040	処理場電気料	134,040
30 保険料	456	建物総合損害共済基金分担金	416
		下水道賠償責任保険料	40
11 備消耗品費	57	一般備消耗品費	6
		浄化槽消耗品	51
13 光熱水費	8	電灯料	8
16 委託料	46,772	浄化槽維持管理委託料	46,472
		各種図面・台帳作成更新委託料	300
17 手数料	321	浄化槽検査手数料	321
19 修繕費	2,603	浄化槽修繕費	2,603
28 食糧費	5	食糧費	5
29 負担金	4,175	電気料負担金	4,088
		負担金	87
1 給料	11,489	一般職給料	11,489
2 手当	4,829	扶養手当	618
		管理職手当	300

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		時間外勤務手当 400
		休日勤務手当 30
		特殊勤務手当 1
		期末手当 1,565
		勤勉手当 1,233
		寒冷地手当 229
		通勤手当 48
		児童手当 405
3 賞与引当金繰入額	1,370	賞与引当金繰入額 1,370
4 報酬	122	上下水道事業審議会委員報酬 122
5 法定福利費	3,511	職員共済組合負担金 3,411
		地方公務員災害補償基金負担金 100
6 法定福利費引当金繰入額	203	法定福利費引当金繰入額 203
9 旅費	223	費用弁償 81
		普通旅費 142
11 備用品費	2,896	事務備用品費 2,522
		車両用備用品費 115
		井水用量水器等購入費 259
12 燃料費	338	燃料費 338
14 印刷製本費	1,638	印刷製本費 1,638
15 通信運搬費	2,405	電話料 上下水道局事務室 701
		通信運搬費 1,704
16 委託料	34,069	情報処理委託料 4,142
		清掃委託料 619
		窓口受付業務等委託料 22,896
		公営企業会計経理業務委託料 2,150
		下水道使用料適正化検討支援委託料 4,262
17 手数料	13,810	システム保守手数料 53
		電話交換機保守点検手数料 191
		ごみ処理手数料 21
		車両手数料 57
		量水器交換手数料 11,716
		口座振替手数料 1,007

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	10 減価償却費	1,643,719	1,663,065	△19,346
	11 資産減耗費	35,000	35,000	
2 営業外費用		175,600	195,744	△20,144
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	170,330	195,474	△25,144
	2 消費税及び地方消費税	5,000	0	5,000
	3 その他営業外費用	270	270	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		収納代行手数料	712
		その他	53
18 賃借料	3,074	情報処理機器賃借料	3,056
		NHK受信料	18
19 修繕費	2,725	その他機器修繕費	276
		車両修繕費	269
		量水器修繕費	2,180
28 食糧費	28	食糧費	28
29 負担金	462	日本下水道協会会費	188
		中部地方下水道協会会費	24
		地域環境資源センター負担金	20
		その他	230
30 保険料	105	車両保険料	105
32 公課費	38	自動車重量税	38
34 貸倒引当金繰入額	1,832	貸倒引当金繰入額	1,832
1 有形固定資産減価償却費	1,641,751	建物減価償却費	86,797
		構築物減価償却費	1,265,532
		機械装置減価償却費	289,295
		車両運搬具減価償却費	35
		工具器具備品減価償却費	92
2 無形固定資産減価償却費	1,968	施設利用権減価償却費	1,968
1 固定資産除却費	35,000	構築物除却費	35,000
1 企業債利息	167,662	企業債利息	167,662
4 一時借入金利息	2,668	一時借入金利息	2,668
1 消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税	5,000
3 営業外補助金	270	排水設備等共同設置補助金	270

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 特別損失		1,252	1,253	△1
	4 過年度損益修正損	1,252	1,253	△1
4 予備費		5,000	5,000	
	1 予備費	5,000	5,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 過年度損益修正損	1,252	下水道使用料過年度分調定減に伴う費用 化 1,252
1 予備費	5,000	予備費 5,000

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		1,388,396	1,725,275	△336,879
1 企業債		962,500	1,151,200	△188,700
	1 企業債	962,500	1,151,200	△188,700
3 補助金		328,745	530,743	△201,998
	1 国庫補助金	107,000	274,059	△167,059
	2 県補助金	0	60	△60
	3 他会計補助金	221,745	256,624	△34,879
4 負担金及び分担金		22,025	23,900	△1,875
	1 受益者負担金及び分担金	22,025	23,900	△1,875
5 補償金		71,000	16,000	55,000
	1 補償金	71,000	16,000	55,000
7 返済金		4,126	3,432	694
	1 貸付金返済金	4,126	3,432	694

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	962,500	下水道事業債	173,700
		過疎対策事業債	171,600
		資本費平準化債	386,900
		特別措置分	18,700
		借換債	211,600
1 国庫補助金	107,000	社会資本整備総合交付金	104,000
		循環型社会形成推進交付金	3,000
1 一般会計補助金	221,745	一般会計補助金	130,680
		一般会計補助金（過疎債償還分）	91,065
1 受益者負担金	1,925	受益者負担金	1,925
2 受益者分担金	20,100	受益者分担金	20,100
1 補償金	71,000	管渠移設等補償金	71,000
1 貸付金返済金	4,126	排水設備等設置資金預託金 回収金	4,126

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	12,095	一般職給料	10,671
		会計年度任用職員給料	1,424
2 手当	7,479	扶養手当	594
		住居手当	336
		時間外勤務手当	1,350
		休日勤務手当	30
		期末手当	2,397
		期末手当（会計年度任用職員）	181
		勤勉手当	1,877
		寒冷地手当	163
		通勤手当	75
		通勤手当（会計年度任用職員）	86
		児童手当	390
5 法定福利費	3,542	職員共済組合負担金	3,542
11 備用品費	407	事務備用品費	407
16 委託料	5,000	計画策定委託料	5,000
17 手数料	100	プリンター保守点検手数料	100
18 賃借料	611	設計積算システム使用料	474
		ソフトウェア使用料	27
		大型図面焼機賃借料	110
1 工事請負費	429,200	管渠新設工事費	144,300
		管渠移設工事費	117,600
		管渠更新工事費	131,300
		公共枿設置工事費	36,000
2 委託料	39,000	測量調査委託料	8,000
		実施設計委託料	31,000
3 補償費	3,000	水道管移設補償料	3,000
4 負担金	17,000	橋梁添架負担金	17,000

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 ポンプ場建設改良費	17,800	7,000	10,800
	5 処理場建設改良費	36,300	356,030	△319,730
	6 浄化槽建設改良費	24,500	24,500	
	7 固定資産購入費	3,206	3,035	171
2 企業債償還金		1,806,202	1,874,181	△67,979
	1 企業債償還金	1,806,202	1,874,181	△67,979
4 貸付金		4,126	3,432	694
	1 貸付金	4,126	3,432	694

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 工事請負費	17,800	ポンプ場更新工事費 17,800
1 工事請負費	20,300	処理場更新工事費 20,300
2 委託料	16,000	測量調査委託料 16,000
1 工事請負費	24,500	合併処理浄化槽設置工事費 24,500
4 無形固定資産取得費	3,206	無形固定資産購入費 3,206
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	1,806,202	企業債償還金 1,594,451 企業債償還金（通常借換分） 151 繰上償還金（借換分） 211,600
1 貸付金	4,126	排水設備等設置資金預託金 4,126

令和5年度 十日町市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	198,208
減価償却費	1,643,719
貸倒引当金の増減額（△は減少）	929
引当金の増減額（△は減少）	140
長期前受金戻入額	△ 1,071,813
支払利息	170,330
固定資産除却費	35,000
未収金の増減額（△は増加）	8,382
未払金の増減額（△は減少）	8,020
小計	992,915
利息の支払	△ 170,330
業務活動によるキャッシュ・フロー	822,585

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 545,754
無形固定資産の取得による支出	△ 2,915
国庫補助金等による収入	99,356
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	271,310
負担金及び分担金等による収入	19,731
長期貸付金による支出	△ 4,126
長期貸付金の回収による収入	4,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,272

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	962,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,806,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 843,702

資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△ 179,389
資金期首残高	525,691
資金期末残高	346,302

令和5年度 十日町市下水道事業会計 給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	11	10 (1)	122	37,467	21,204	58,793	11,911	70,704
前年度	12	10 (1)	133	37,063	21,623	58,819	11,645	70,464
比 較	△ 1		△ 11	404	△ 419	△ 26	266	240

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	2,010	960	300	2,500	100		1
前年度	2,670	642		2,500	100		1
比 較	△ 660	318	300				
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				8,018	6,160	658	497
前年度				8,294	5,995	734	687
比 較				△ 276	165	△ 76	△ 190
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				21,204			
前年度				21,623			
比 較				△ 419			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	11	10	122	36,043	20,937	57,102	11,911	69,013
前年度	12	10	133	35,704	21,364	57,201	11,645	68,846
比 較	△ 1		△ 11	339	△ 427	△ 99	266	167

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	2,010	960	300	2,500	100		1
前年度	2,670	642		2,500	100		1
比 較	△ 660	318	300				
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				7,837	6,160	658	411
前年度				8,121	5,995	734	601
比 較				△ 284	165	△ 76	△ 190
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				20,937			
前年度				21,364			
比 較				△ 427			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度		(1)		1,424	267	1,691		1,691
前年度		(1)		1,359	259	1,618		1,618
比 較				65	8	73		73

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度							
前年度							
比 較							
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				181			86
前年度				173			86
比 較				8			
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				267			
前年度				259			
比 較				8			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明
給料	404	給与改定に伴う増減分	83 給与改定に伴う増減 給料の改定率 0.23 % 給与の改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	411 昇給に伴う増加 平均昇給率 3.10 % (昇給期)(職員数) 昇給期別職員数 1月 9 人 4月 (1) 人
		その他の増減分	△ 90 人事異動等に伴う増減 本年度 10 (1) 人 前年度 10 (1) 人 増 減 0 (0) 人
手当	△ 419	制度改正に伴う増減分	311 制度改正に伴う増減 勤勉手当(0.1月増) 311 千円
		その他の増減分	△ 730 人事異動等に伴う増減 扶養手当 △660 千円 住居手当 318 千円 管理職手当 300 千円 時間外勤務手当 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 特殊勤務手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 単身赴任手当 千円 地域手当 千円 期末手当 △276 千円 勤勉手当 △146 千円 寒冷地手当 △76 千円 通勤手当 △190 千円 宿日直手当 千円 初任給調整手当 千円 退職手当 千円

※ () 内は、短時間勤務職員

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円) 295,050
	平均給与月額(円) 332,167
	平均年齢(歳) 40.3
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円) 297,533
	平均給与月額(円) 352,925
	平均年齢(歳) 38.9

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一般会計の制度	
	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,600	151,900	同じ	同じ
大 学 卒	185,200		同じ	

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表			技能労務職給料表		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
本年度 令和4年 12月1日現在	1級	1	10.0	1級		
	2級	1	10.0	2級		
	3級	5	50.0	3級		
	4級	3	30.0	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	10	100.0	計		
前年度 令和3年 12月1日現在	1級	2	20.0	1級		
	2級			2級		
	3級	6	60.0	3級		
	4級	2	20.0	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	10	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事、技師（以下「主事等」という。）の職務
	2級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3級	1 主任、主任技師の職務 2 係長、主査、主査技師（以下「係長等」という。）の職務
	4級	1 課長補佐、副参事（以下「課長補佐等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務
	5級	1 課長、参事（以下「課長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6級	1 局長（以下「局長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する局長等の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	技術労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)		10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
	比率 (B) / (A) (%)		90.0	90.0
前 年 度	職員数 (A) (人)		10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	10
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.003
支給対象職員の比率 (令和4年12月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	8
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当、滞納処分手当、用地交渉手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
		6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	0.975 [0.475]	0.975 [0.475]	1.950 [0.950]	有 [有]	
	計	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.400 [2.300]		
前 年 度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	0.925 [0.450]	0.925 [0.450]	1.850 [0.900]	有 [有]	
	計	2.150 [1.125]	2.150 [1.125]	4.300 [2.250]		
国 の 制 度	期末手当	1.200 [0.675]	1.200 [0.675]	2.400 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	1.000 [0.475]	1.000 [0.475]	2.000 [0.950]	有 [有]	
	計	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.400 [2.300]		

※[]内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度(月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

令和5年度 十日町市下水道事業会計 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
窓口受付業務 等委託経費	千円		千円		千円	千円
	114,480	令和4年度から 令和4年度まで	11,448	令和5年度から 令和9年度まで	103,032	103,032

令和5年度 十日町市下水道事業会計 予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	地	467,900	
ロ 建 物	物	1,994,859	
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 348,100</u>	1,646,760
ハ 構 築 物	物	36,933,448	
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 5,037,862</u>	31,895,586
ニ 機 械 及 び 装 置		4,958,896	
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 1,187,003</u>	3,771,894
ホ 車 両 及 び 運 搬 具		1,620	
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 1,382</u>	237
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品		1,857	
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 1,312</u>	545
トリ ー ス 資 産		0	
減 価 償 却 累 計 額		<u>0</u>	0
チ 建 設 仮 勘 定			85,251
リ その他有形固定資産		0	
減 価 償 却 累 計 額		<u>0</u>	0
有形固定資産合計			37,868,173

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 地 上 権		0	
ハ 水 利 権		0	
ニ 借 地 権		0	
ホ 施 設 利 用 権		10,069	
ヘ リ ー ス 資 産		0	
ト その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			10,069

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		0	
ロ 出 資 金		0	
ハ 長 期 貸 付 金	0		
貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	0	
ニ 長 期 前 払 消 費 税		0	
ホ そ の 他 投 資		<u>0</u>	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			37,878,243

(単位：千円)

2. 流動資産

(1) 現金・預金		346,302	
(2) 未収金	23,262		
貸倒引当金	<u>△ 10,219</u>	13,043	
(3) 有価証券		0	
(4) 受取手形	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5) 貯蔵品		0	
(6) 短期貸付金	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(7) 前払金		0	
(8) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>359,346</u>
資産合計			<u><u>38,237,589</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,513,532		
ロその他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		11,513,532	
(2) 他会計借入金			
イ建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0		
ロその他の他会計借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ退職給付引当金	0		
ロ特別修繕引当金	0		
ハその他引当金	<u>0</u>		
引当金合計		0	
(5) その他固定負債		0	
固定負債合計			11,513,532

(単位：千円)

4. 流動負債

(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,722,323		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,722,323	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0		
ロ その他の他会計借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		64,812	
(6) 前受金		0	
(7) 前受収益		0	
(8) 引当金			
イ 賞与引当金	3,188		
ロ 法定福利引当金	473		
ハ 退職給付引当金	0		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他の引当金	<u>0</u>		
引当金合計		3,661	
(9) その他流動負債		<u>1,000</u>	
流動負債合計			1,791,796

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	23,981,048		
収益化累計額	<u>△ 4,386,344</u>		
繰延収益合計			<u>19,594,705</u>
負債合計			32,900,032

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金			4,671,442
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再 評 価 積 立 金	0		
ロ 国 庫 補 助 金	69,092		
ハ 県 補 助 金	0		
ニ 他 会 計 補 助 金	53,416		
ホ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	0		
ヘ 工 事 負 担 金	0		
ト 他 会 計 負 担 金	0		
チ 寄 附 金	0		
リ 受 贈 財 産 評 価 額	53,054		
ヌ 補 償 金	0		
ル 共 同 事 業 負 担 金	0		
ヲ その他 資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		175,562	
(2) 利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 利 益 積 立 金	0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>490,552</u>		
利益剰余金合計		<u>490,552</u>	
剰 余 金 合 計			<u>666,114</u>
資 本 合 計			<u>5,337,557</u>
負債 及 び 資 本 合 計			<u><u>38,237,589</u></u>

令和4年度 十日町市下水道事業会計 予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	788,728	
(2) 負担金	0	
(3) 受託工事収益	0	
(4) 受託事業収益	0	
(5) 受託清掃収益	0	
(6) その他営業収益	477	789,204

2. 営業費用

(1) 管渠費	121,869	
(2) ポンプ場費	10,415	
(3) 処理場費	489,132	
(4) 浄化槽費	49,817	
(5) 受託工事費	0	
(6) 受託事業費	0	
(7) 受託清掃費	0	
(8) 業務費	0	
(9) 総係費	66,817	
(10) 減価償却費	1,650,242	
(11) 資産減耗費	44,000	
(12) その他営業費用	0	2,432,293
営業損失		1,643,089

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0	
(2) 補助金	1,031,308	
(3) 長期前受金戻入	1,105,752	
(4) 資本費繰入収益	0	
(5) 雑収益	10,598	2,147,659

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	187,830	
(2) 雑支出	23,594	211,424
経常利益		1,936,235
		293,146

5. 特別利益

(1) 固定資産売却益	0	
(2) 災害による利益	0	
(3) 過年度損益修正益	0	
(4) その他特別利益	337	337

6. 特別損失

(1) 固定資産売却損	0
(2) 減損損失	0
(3) 災害による損失	0
(4) 過年度損益修正損	1,139

(単位：千円)

(5) そ の 他 特 別 損 失	0	1,139	△ 802
当 年 度 純 利 益			292,344
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			437,597
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			729,941

令和4年度 十日町市下水道事業会計 予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	467,900	
ロ 建 物	1,994,859	
減価償却累計額	△ 261,303	1,733,557
ハ 構 築 物	36,594,094	
減価償却累計額	△ 3,772,330	32,821,764
ニ 機 械 及 び 装 置	4,773,182	
減価償却累計額	△ 897,708	3,875,474
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,620	
減価償却累計額	△ 1,347	272
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,857	
減価償却累計額	△ 1,220	637
トリ ー ス 資 産	0	
減価償却累計額	0	0
チ 建 設 仮 勘 定		99,566
リ その他有形固定資産	0	
減価償却累計額	0	0
有形固定資産合計		38,999,170

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	0	
ロ 地 上 権	0	
ハ 水 利 権	0	
ニ 借 地 権	0	
ホ 施 設 利 用 権	9,123	
ヘ リ ー ス 資 産	0	
ト その他無形固定資産	0	
無形固定資産合計		9,123

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券	0	
ロ 出 資 金	0	
ハ 長 期 貸 付 金	0	
貸 倒 引 当 金	0	0
ニ 長 期 前 払 消 費 税		0
ホ そ の 他 投 資		0
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		39,008,293

(単位：千円)

2. 流動資産

(1) 現金・預金		525,692	
(2) 未収金	31,646		
貸倒引当金	<u>△ 9,290</u>	22,356	
(3) 有価証券		0	
(4) 受取手形	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5) 貯蔵品		0	
(6) 短期貸付金	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(7) 前払金		0	
(8) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>548,047</u>
資産合計			<u><u>39,556,340</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,273,354		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		12,273,354	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0		
ロ その他の他会計借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	<u>0</u>		
引当金合計		0	
(5) その他固定負債		0	
固定負債合計			<u>12,273,354</u>

(単位：千円)

4. 流動負債

(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,806,202		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,806,202	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0		
ロ その他の他会計借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		56,792	
(6) 前受金		0	
(7) 前受収益		0	
(8) 引当金			
イ 賞与引当金	3,067		
ロ 法定福利引当金	454		
ハ 退職給付引当金	0		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他の引当金	<u>0</u>		
引当金合計		3,521	
(9) その他流動負債		<u>1,000</u>	
流動負債合計			1,867,515

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	23,590,671		
収益化累計額	<u>△ 3,314,548</u>		
繰延収益合計			<u>20,276,123</u>
負債合計			34,416,992

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金

4,233,845

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再 評 価 積 立 金	0	
ロ 国 庫 補 助 金	69,092	
ハ 県 補 助 金	0	
ニ 他 会 計 補 助 金	53,416	
ホ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	0	
ヘ 工 事 負 担 金	0	
ト 他 会 計 負 担 金	0	
チ 寄 附 金	0	
リ 受 贈 財 産 評 価 額	53,054	
ヌ 補 償 金	0	
ル 共 同 事 業 負 担 金	0	
ヲ その他 資本剰余金	0	
資本剰余金合計		175,562

(2) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 利 益 積 立 金	0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	729,941		
利益剰余金合計		729,941	
剰 余 金 合 計			905,504
資 本 合 計			5,139,348
負 債 及 び 資 本 合 計			39,556,340

注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 5～50年

機械及び装置 6～35年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・施設利用権 8年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、総務課との協議により一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は747,082千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業及び特定地域生活排水処理事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
個別排水処理事業	個別排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの資産等

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業	特定地域生活排水処理事業	合計
セグメント資産	13,105,922	17,900,523	6,600,149	50,541	580,454	38,237,589
セグメント負債	10,058,988	15,766,931	6,436,271	58,572	579,270	32,900,032
その他の項目						
一般会計繰入金	447,556	616,661	169,772	8,818	36,437	1,279,244
3条	318,310	541,153	158,169	7,790	32,077	1,057,499
4条	129,246	75,508	11,603	1,028	4,360	221,745
減価償却費	691,059	663,294	254,912	5,525	28,929	1,643,719
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	210,720	285,945	29,634	21	22,349	548,669

第4 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,127,700円
1年超	0円
計	1,127,700円

第5 その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当を支給する見込みのため、引当金3,067,000円を取り崩す。

2 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当に係る法定福利費を支出する見込みのため、引当金454,000円を取り崩す。

3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失の見込みに備えるため、貸倒引当金902,916円を取り崩す。

